可児都市計画地区計画の変更(可児市決定)(案)

可児都市計画可児駅東地区計画を次のように変更する。

名	称	可児市可児駅東地区計画
位	置	可児市下恵土字町田、字針満、字嶋畑、字前田及び字豊田の各一部
面	積	約 9.1 ヘクタール
X	地区計画の目標	本地区は可児市の玄関口として、中心市街地を彩る4つの杜の拠点のひとつ「出会いの杜」と位置付けをしており、土地区画整理事業により良好な市街地環境の整備と個性的なまちづくりを進めている。こうした中で地区計画を定めることにより中心市街地にふさわしい土地利用、景観形成を誘導し、もって本市の「顔」となる優れた都市空間の形成を目指す。
区域の整備・開発及	土地利用の	地区の特性に応じた土地利用を図るため、6地区に細区分して土地利用の方針を定める。駅前商業地区では、商業地として土地の高度利用を図り、可児市の玄関口にふさわしい街づくりを進める。沿道商業地区では、背後の低層住宅地区の居住環境に配慮し、駅前商業地への連続性を有する便利な商業地の形成を図る。近隣商業地区では、駅前周辺としてふさわしい商業機能を取り入れながら、低層戸建住宅と中層程度の集合住宅の共存を図る。低層住宅東・西地区では、低層戸建住宅を主体とし、良好な住環境の形成を誘導する。
び 保 全	地区施設の 整備の方針	本地区は土地区画整理事業により道路・公園等が整備されつつあり、その機能環境が損なわれないよう維持・保全を図る。
に関 する方 針	建築物等の整備の方針	 整備された宅地が細分化され狭小宅地とならないよう、建築物の敷地面積の最低限度を定める。 良好な環境を保全するため建築物の用途の制限を定める。 良好な環境を形成するため、壁面の位置の制限を定める。 良好な環境を形成するため、建築物の高さの最高限度を定める。 市街地景観を整備し保全するためと防災の観点から、かき又はさくの構造の制限を定める。 美しい市街地景観を保全するため、建築物等の形態又は意匠の制限を定める。

	Ī	面 積			約 9.	1 ヘクタール		
		建築物の敷地面積の最低限度	100 半万メートルと	: する。ただし、仮換地指 うしないものについては、			さする。ただし、仮換地指 ないものについてはこの	
		細地区名和	駅前商業地区①	駅前商業地区②	沿道商業地区	近隣商業地区	低層住宅東地区	低層住宅西地区
	建	面積	約 2.6 ~	クタール	約 0.9 ヘクタール	約 2.9 ヘクタール	約 2.0 ヘクタール	約 0.7 ヘクタール
地	築			(ち)項に掲げる建築 物のほか、次の各号に		物のほか、次の各号に	建築してはならない。	次の各号に掲げる建築物以外の建築物は 建築してはならない。
区	物		してはならない。 (1)キャバレー、料理店	掲げる建築物は建築 してはならない。 (1)自動車教習所 (2)倉庫業を営む倉庫	してはならない。	してはならない。 (1)バッティング練習	(1)住宅 (2)共同住宅 (3)住宅で事務所、店舗そ の他これらに類する	(1)住宅 (2)共同住宅 (3)店舗、飲食店その他こ れらに類する用途に
	等		するもの (2)個室付浴場業に係 る公衆浴場その他	(3)畜舎 (4)ガソリンスタンド (5)原動機を使用する	ルフ練習場 (2)自動車教習所 (3)倉庫業を営む倉庫	(2)自動車教習所 (3)倉庫業を営む倉庫 (4)畜舎	用途を兼ねるものの うち次の各号に供す る用途の床面積の合	供するもののうち床 面積の合計が 200 ㎡ 以内のもの
整	に		これに類する建築 基準法施行令第130 条の9の2で定める	面積の合計が 50 ㎡ を超えるもの	のは除く。)		未満かつ 50 ㎡以下の もの	(4)自動車車庫で床面積 の合計が 100 ㎡以内 かつ 2 階以下のもの
備	関	建築物の	もの (3)自動車教習所 (4)倉庫業を営む倉庫 (5)畜舎	(6)建築基準法別表第2 (と)項第3号に掲 げる工場及び第4号 に掲げるもの	(4) 亩 吉		①事務所 ②学習塾、華道教室、 囲碁教室その他こ れらに類するもの	(5)倉庫(ただし、倉庫業 を営む倉庫で床面積 の合計が 300 ㎡以上 は除く。)
計	す	用途の制限	(6)ガソリンスタンド (7)原動機を使用する 工場で作業場の床				③診療所 (4)巡査派出所、公衆電話 所その他これらに類	50 ㎡以内のもの
	る		面積の合計が 50 ㎡ を超えるもの (8)建築基準法別表第				令第130条の4で定め る公益上必要な建築	(7)巡査派出所、公衆電話 所その他これらに類 する建築基準法施行
画	事		2(と)項第3号に掲げる工場及び第4号に掲げるもの				物(5)前各号の建築物に附属する建築物(建築基	令第130条の4で定め る公益上必要な建築 物
	項						準法施行令第 130 条 の 5 で定めるものを 除く。)	(8)前各号の用途を兼ね る住宅 (9)前各号の建築物に附 属する建築物(建築基 準法施行令第 130 条 の 5 で定めるものを
								除く。)

壁面の位置 の 制 限	建築物の外壁又はこれに代わる柱の面(以下壁面という)から道路境界線までの距離は 0.5m以上でなければならない。 ただし、高さが 3m を超える壁面部分を除く。		_			
建築物の高 さ の最高限度	_	20m	10m			
かき又は	道路に面した部分のかき又はさくは、ブロック塀等これらに類する構造のものは設置してはならない。ただし、次に掲げるものはこの限りではない。 1 門又は門柱 2 フェンス等の基礎でブロック等これらに類するものの高さが 0.6m 以下のもの 3 防火塀等法令で設置が義務づけられているもの					
さくの	1 門又は門柱2 フェンス等の基礎でブロック等これらに類す					
さくの	1 門又は門柱 2 フェンス等の基礎でブロック等これらに類す 3 防火塀等法令で設置が義務づけられているも		-る。			
さくの	1 門又は門柱 2 フェンス等の基礎でブロック等これらに類す 3 防火塀等法令で設置が義務づけられているも	刺激的な原色を避け、落ち着きのあるものとす	「る。 看板、広告物等を設置する場合は、美しい街」 みを阻害しない自家用のもの、若しくは公共の に供するもの以外は設置してはならない。			

「区域は計画図表示のとおり」

理由

風営法の改正に伴う建築基準法の改正により、建築基準法別表第二(ち)項第2号からダンスホール及びナイトクラブが削除された。本地区計画の一部地区でナイトクラブ、ダンスホールの建築を規制しているところであるが、当該施設の立地を緩和する法改正の趣旨を鑑み、本地区計画においても変更を行うもの。

理 由 書

可児駅東地区は、可児市の玄関口として、平成11年度から土地区画整理事業に着手し、より良好な市街地環境の整備と個性的なまちづくりを進めている。

また、質の高い住環境を形成するとともに土地の高度利用を図り、優れた都市空間を将来にわたって維持・発展させていくため、平成16年に地区計画を定めた。

当地区計画では、地区の特性に応じた土地利用を図るため、駅前商業地区①、駅前商業地区②、沿道商業地区、近隣商業地区、低層住宅東地区、低層住宅西区の6地区に細分化して土地利用の方針が定められている。

この中で、駅前商業地区①の建築物の用途の制限として、ナイトクラブ及びダンスホールの建築が規制されているが、平成28年6月に改正建築基準法が施行され、同法第2条第21号に規定する近隣商業地区の用途地域内等の建築物の制限から当該建築物が除外されることとなった。

当地区計画の駅前商業地区②、沿道商業地区、近隣商業地区については、改正建築基準 法の施行とともに当該建築物の規制対象から除外されるため、法の改正趣旨を踏まえ、駅 前商業地区①の建築物の用途の制限からダンスホール及びナイトクラブを削除する。



